

常任委員会所管事務調査に係る提言書を提出しました。

《各常任委員長から議長に提出（12月8日）》

市議会では、令和4年7月から各常任委員会が行ってきた所管事務調査の政策提言書を議長に提出しました。

各常任委員会で行った調査の内容は次のとおりです。

■総務委員会

「コミュニティセンター化の その後と今後の在り方について」

平成30（2018）年に公民館から移行したコミュニティセンターにおける現状の課題や問題点などの把握、整理を行い、地域住民とともに共生・共創のまちづくりの推進に資することを目的として所管事務調査を行った。



《総務委員長から議長に提出》

■民生文教委員会

「子育て支援施策の在り方について」

幼稚園と保育園の利用ニーズの逆転、就学前教育の充実に向けた幼保小接続期のカリキュラム見直し、浅羽支所の利活用などの子育てに関する課題解決を目的として所管事務調査を行った。



《民生文教委員長から議長に提出》

■建設経済委員会

「持続可能な農業の在り方について」

農業においてもICT化が進むなど大きな転換期を迎える中、今後の本市農業を持続可能なものとするために資することを目的として所管事務調査を行った。



《建設経済委員長から議長に提出》

《市議会から大場市長に提出（12月12日）》

市議会では上記の目的に基づき、各常任委員会や、市民等との意見交換などで協議を重ね取りまとめた提言書を大場市長に提出しました。

議長は上記のとおり各常任委員会から提出された政策提言書について、その実現を求めて大場市長に提出しました。

提言書の内容は、以下QRコードからダウンロードできます。

